



政治・経済問題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題冊子は 17 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。解答欄は裏面にもある。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。ただし、この問題冊子は、必ず持ち帰ること。
10. 試験時間は 60 分である。
11. マーク記入例

良い例	悪い例
	

〔I〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

1990年5月に当時4歳の女兒が殺害された **ア** 事件で、殺人と死体遺棄等の罪で服役した菅家利和氏の再審判決公判が2010年3月に(①)地裁であり、無罪が言い渡された。(①)地検が上訴権放棄を申し立てて受理されたため、無罪判決が即日確定した。障害者団体向けの郵便割引制度の不正利用があったとされる、いわゆる郵便不正事件では(②)地裁が2010年9月に厚生労働省元局長の村木厚子氏に対して無罪を言い渡した。後日(②)地検は上訴権放棄を申し立て受理されたため、無罪判決が確定した。強盗殺人罪が問われた(③)事件の再審においては、2011年5月に桜井昌司氏と杉山卓男氏に対する無罪判決が言い渡され、その後水戸地検が控訴を断念したため無罪が確定した。しかし、このような冤罪事件は後を絶たない。警察の留置場が拘置所代わり⁽¹⁾に使われるいわゆる **イ** 制度は、自白の強要につながり冤罪の温床となるという問題が指摘されている。

再審制度によって冤罪であることが明らかとなり、死刑を免れた事件も少なくない。先進国の多くでは、死刑の制度が廃止されたり長年執行がなされず事実上死刑が廃止されている。⁽²⁾1989年には国連総会で死刑廃止条約が採択されているが、日本は2011年夏時点で批准をしていない。日本では、2007年から1年ほど法務大臣を務めた(④)氏の在任中、13人の死刑囚の死刑が執行されている。政権交代後も、死刑反対論者として知られていた(⑤)法務大臣の在任中の2010年7月、死刑が執行されている。

2009年5月から、国民の司法参加を促す裁判員制度が開始された。裁判員制度では、裁判員として選ばれた国民が刑事裁判に参加することになる。冤罪をどう防止するか、そして死刑存廃問題などについて、より一層真剣な議論が必要とされている。

設問 1 文章中の下線部(1)に関連して、下記の過去の冤罪事件に関する選択肢から、強盗殺人以外の罪で冤罪となったものとしてもっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- | | |
|---------|---------|
| A 志布志事件 | B 財田川事件 |
| C 免田事件 | D 松山事件 |

設問 2 下線部(2)に関連して、すでに死刑制度を全面廃止した国の組み合わせと
してもっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークし
なさい。

- A イギリス スイス ベルギー アメリカ 中国 フィリピン
- B イギリス イタリア スイス オーストラリア メキシコ トルコ
- C イギリス イタリア スイス ベルギー カナダ キューバ
- D イギリス スイス ベルギー カナダ トルコ インドネシア

設問 3 文章中の空欄 ア , イ にあてはまるもっとも適切な語句
をそれぞれ解答欄に記入しなさい。

設問 4 文章中の空欄(①)～(⑤)にあてはまるもっとも適切な語句を下
記の語群から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

①の語群

- A 大 阪 B 京 都 C 水 戸
- D 宇都宮 E 名古屋

②の語群

- A 大 阪 B 京 都 C 水 戸
- D 宇都宮 E 名古屋

③の語群

- A 布 川 B 砂 川 C 梅 田
- D 旭 川 E 加古川

④の語群

- A 石原伸晃 B 舛添要一 C 石破茂
- D 亀井静香 E 鳩山邦夫

⑤の語群

- A 小池百合子 B 太田弘子 C 田中真紀子
- D 千葉景子 E 辻元清美

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの尊い命を奪っただけでなく、引き続き原発問題など、日本経済の今後の在り方に大きな影響を及ぼした。また復興にかかる費用をめぐって、誰がどれほどを負担するのかという復興財源に関する議論が行われている。中央政府、地方自治体を通じた日本の財政事情は、日本経済の長期的な低迷、少子高齢化などにより悪化の一途をたどってきた。今回の震災は、さらなる負担の責任を国民に問いかけている。

2010年度の国の一般会計予算規模は約92兆円であり、前年度から約4兆円の伸びとなった。歳入のうち税収で賄われているのは約4割程度に過ぎない。一方、歳出の多くは義務的に支出を行わなければならない経費が増大し、財政の⁽¹⁾
ア⁽²⁾が徐々に進行しつつある。このように日本の財政は税収の減少、歳出の拡大により財政収支は大幅な赤字が続いている。財政収支や財政の状況は、その原資である租税負担や社会保障負担の規模、そして歳出の規模などによって規定されるが、日本の国民負担の割合(対国民所得比)⁽³⁾は歳出の規模の割には諸外国と比較しても低く、公債(国債)の発行によって歳出と歳入のギャップを穴埋めしているのが現状である。こういった財政状況を是正するために、歳出の無駄使いの防止や、主な歳入である租税収入の拡大に向けた取り組みが行われている。特に税制は、納税者である国民の納得が得られる制度である必要がある。税制は、⁽⁴⁾同じ額の所得には同一の税額が課せられ、かつより高所得には高い税率で格差を縮小する効果を持つイ、経済活動に有利・不利の差をもたらすようなひずみを与えないウ、税制の仕組みがわかりやすく徴税のコストが小さいエなどの原則が求められる。

日本の今後の財政状況を考える場合には、以上のほかにも、財政事情に影響を与える社会経済的な状況を考慮に入れる必要がある。少子高齢化や地域経済の状況などは、全国一律ではない。こういった地域間の不均衡⁽⁵⁾も考慮にいれながら財政を検討することが重要である。さらには、2011年6月に成立したNPO法人(特定非営利活動法人)に対する寄付税制の改正など⁽⁶⁾、税財政のみならず、社会全

体の仕組みをどのようにデザインしていくかという観点からの議論が、ますます重要となってくる。

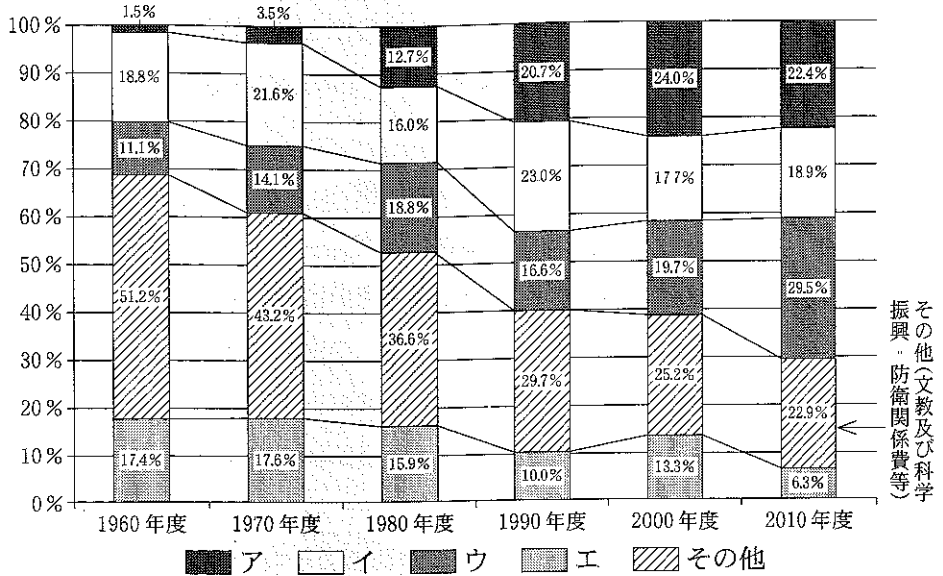
設問 1 財政の役割に関して、それぞれの役割と具体的な政策などの組み合わせのうち、もっとも不適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 経済の安定化機能⇒不況期の減税
- B 所得の再配分機能⇒累進課税制度
- C 資源配分の調整機能⇒財政投融资の活用
- D 経済の安定化機能⇒国から地方への税源移譲
- E 所得の再配分機能⇒政府による移転支出
- F 資源配分の調整機能⇒国による道路網の整備

設問 2 下線部(1)に関連して、2010年度の国の税収のうちもっとも割合が高い税財源はどれか。もっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 法人税 B 消費税 C 所得税
- D 住民税 E 酒税・たばこ税の合計 F 関税

設問 3 下線部(2)に関連して、以下の図は、国の一般会計歳出の構成の変化を示したものである。それぞれア、イ、ウ、エに該当するものはどれか。もっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。



注：2000年度までは決算、2010年度は当初予算による。

出典：財務省発行「日本の財政関係資料(2010年8月)」より

アに該当する支出

- | | |
|------------|-------------|
| A 社会保障関係費 | B 国債費 |
| C 公共事業関係経費 | D 地方交付税交付金等 |

イに該当する支出

- | | |
|------------|-------------|
| A 社会保障関係費 | B 国債費 |
| C 公共事業関係経費 | D 地方交付税交付金等 |

ウに該当する支出

- | | |
|------------|-------------|
| A 社会保障関係費 | B 国債費 |
| C 公共事業関係経費 | D 地方交付税交付金等 |

エに該当する支出

- | | |
|------------|-------------|
| A 社会保障関係費 | B 国債費 |
| C 公共事業関係経費 | D 地方交付税交付金等 |

設問 4 文章中の空欄 ア にあてはまるもっとも適切な語句を漢字 3 文字で解答欄に記入しなさい。

設問 5 下線部(3)に関連して、以下の表は、国民負担率(対国民所得比)の内訳の国際比較を示したものである。それぞれ、ア、イ、ウに該当する国はどれか。もっとも適切なものを下記の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

	租税負担率	社会保障負担率	国民負担率(租税負担率+社会保障負担率)
日本(2010年度)	21.5%	17.5%	39.0%
ア(2007年)	26.4%	8.5%	34.9%
イ(2007年)	37.8%	10.6%	48.3%
ドイツ(2007年)	30.4%	21.9%	52.4%
フランス(2007年)	37.0%	24.2%	61.2%
ウ(2007年)	47.7%	17.1%	64.8%

出典：総務省「地方税収等の国際比較」資料(2011年)より

注：各内訳項目毎に四捨五入しており、合計と一致しないことがある。

アに該当する国

- | | | |
|--------|----------|------------|
| A カナダ | B スウェーデン | C アメリカ |
| D ギリシャ | E イギリス | F ニュージーランド |

イに該当する国

- | | | |
|--------|----------|------------|
| A カナダ | B スウェーデン | C アメリカ |
| D ギリシャ | E イギリス | F ニュージーランド |

ウに該当する国

- | | | |
|--------|----------|------------|
| A カナダ | B スウェーデン | C アメリカ |
| D ギリシャ | E イギリス | F ニュージーランド |

設問 6 下線部(4)に関連して、日本の租税制度の説明としてもっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 消費税は国税であって直接税である。
- B 関税は国税であって間接税である。
- C 固定資産税は地方税であって間接税である。
- D ゴルフ場利用税は地方税であって直接税である。
- E 住民税は地方税であって間接税である。
- F 酒税は国税であって直接税である。

設問 7 文章中の空欄 , , にあてはまるもっとも適切な語句をそれぞれ解答欄に記入しなさい。

設問 8 下線部(5)に関連して、以下は、人口一人当たりの地方税の税収額(平成21年度決算)について、全国平均を100とした場合の指数を示した表である。表中、、およびに該当する道府県はどれか。もっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

全国平均を100とした値	都道府県数(都道府県名)
160以上	1(東京都)
150以上160未満	0
140以上150未満	0
130以上140未満	0
120以上130未満	0
110以上120未満	1(<input type="text" value="ア"/>)
100以上110未満	3
90以上100未満	15
80以上90未満	10
70以上80未満	11
70未満	6(長崎県, 宮崎県, 鹿児島県, 高知県, 秋田県, <input type="text" value="イ"/>)
合計	47

出典：総務省「平成23年版地方財政白書」(2011年3月)より作成

アに該当する道府県

- A 千葉県 B 神奈川県 C 静岡県
D 愛知県 E 大阪府

イに該当する道府県

- A 北海道 B 青森県 C 福井県
D 鳥取県 E 沖縄県

設問 9 下線部(6)に関連する以下の説明のなかで、もっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 税制上の優遇措置を受けられる認定 NPO 法人になるための要件が厳格化された。
- B 認定 NPO 法人などへの寄付に対する所得税への税額控除制度が導入された。
- C いわゆるふるさと納税制度が始められることになった。
- D 2つ以上の都道府県に事務所がある NPO 法人の場合、内閣府が所轄庁となることになった。
- E 認定 NPO 法人の認定を国税庁が行うことになった。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

現代の経済社会の中心となっているのは株式会社である。17世紀になると各国に設立された東インド会社の間での競争が激しくなり、競争をするうえで長期的な観点から投資をする必要が生じ、資本の固定化が必要となった。そのため、資本を固定化したうえで、多くの投資家の資金提供を得る必要から株式制度が芽生え、今日の株式会社の原型が生まれてきた。

株式会社の特徴としてあげられるのが取締役による経営と株主の有限責任制度⁽¹⁾である。この有限責任制度により株式会社は広く資金を集めることに成功し、次第に規模を拡大させていった。18世紀後半から19世紀前半にかけてイギリスで産業革命がおこると、1人あたりの生産額が増大し、人口も飛躍的に増え経済が目覚ましい発展を遂げた。

アは、資本主義経済における自由な競争が、「神の見えざる手」の働きにより社会全体の利益を増すと主張したが、市場は万能ではなく効率的な資源の配分に失敗する事例がいくつか見られるようになった。また、資本主義経済は長期的には拡大を続けてきたものの、その過程では好況、不況を繰り返してきた。不況時には政府が積極的に経済に介入し、景気を回復させる政策も採られるようになった⁽⁴⁾。

経済が発展し、それにともない企業活動の幅も広がってくると、企業が活動するために必要な資金も巨額なものとなってくる。さらに、企業競争が激化してくると、企業は大量生産を行うことにより製品の生産コストを下げ、市場での競争に勝つために企業規模を拡大していった⁽⁵⁾。我が国においては長い間、企業規模を拡大するための資金調達⁽⁶⁾の中心は銀行からの借り入れであった。

しかし、近年企業の資金調達に占める銀行借入の比率は低下し、資本市場において株式や社債を発行して資金を調達する割合が増加してきている。現代の巨大化した株式会社の株主の多くは経営に対する興味はなく、もっぱら株式の配当や株価の値上がりに関心を持つようになり、企業経営そのものにはあまり関心を持たなくなっていた⁽⁷⁾。しかしながら、近年、外国人投資家の割合が増加し、いわ

ゆる物言う株主が増えてくると、わが国の経営者も、企業のコーポレート・ガバナンスを改革し、株主の目を意識した経営を行うことが求められるようになってきている。

設問 1 下線部(1)に関して、株式制度を説明した次の記述のうち、もっとも適切なものを、下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 株式の保有者は少数株主保護の観点から、配当金の受け取り以外は保有株式数にかかわらず平等に権利が与えられている。
- B 株式の保有者は、その保有割合に応じて配当金を受け取ることができる権利と株主総会において議案に投票する権利のみを有している。
- C 株式会社の資本金は株式の額面金額に発行済株式総数を乗じた金額と1,000万円のいずれか大きい方としなければならない。
- D 2人以上の取締役を株主総会で選任する場合には、1株につき選任される取締役と同数の議決権を与え、株主はその議決権を1人に集中して投票することも、2人以上に分散して投票することもできる。
- E 株式は株券として発行されることで有価証券として流通することが可能となるため、すべての株式会社は必ず株券を発行しなければならない。

設問 2 下線部(2)に関して、わが国の会社法において規定されている、株式会社と同様に有限責任社員だけからなる会社形態としてもっとも適切なものを、下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 合同会社 B 合名会社 C 合資会社
- D 有限会社 E 相互会社

設問 3 文章中の空欄 ア にあてはまるもっとも適切な人物名を解答欄に記入しなさい。

設問 4 下線部(3)に関して、市場の失敗の原因に関する記述のうち、もっとも不適切なものを、下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

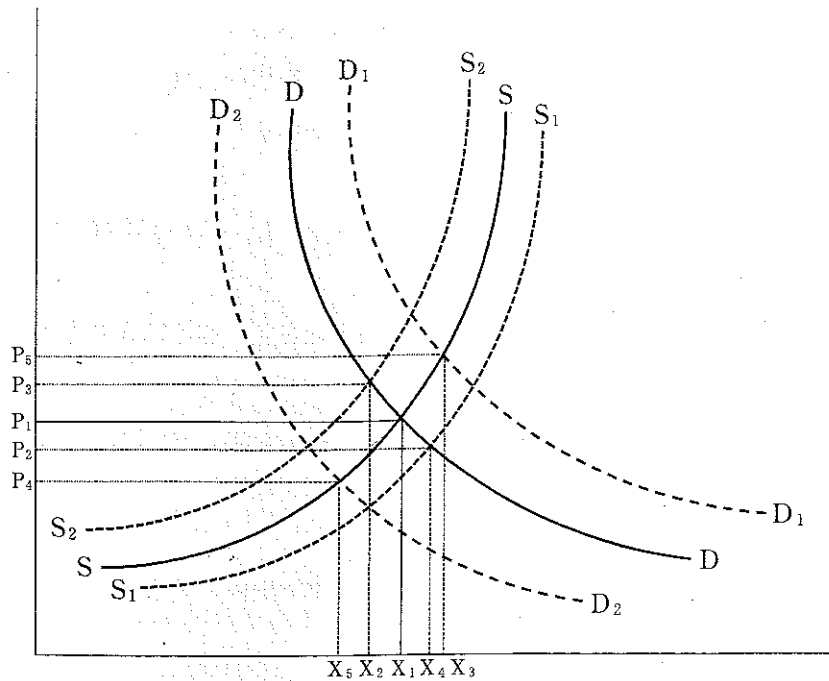
- A 財の品質などについて、売り手はよく知っているのに買い手はよくわからないことがあるため
- B 取引そのものに多くの費用がかかり、それが障害となって最適な取引が行われないことがあるため
- C ある経済主体の行動が市場を通さずに他の経済主体に影響を及ぼすことがあるため
- D 社会にとっては必要なものではあるが、いったん供給されると利用者を排除するのが難しいため、市場原理に任せておくと供給されないような種類の財があるため
- E 環境や品質に関して、国際標準化機構の規格を満たさなければならない場合があるため

設問 5 下線部(4)に関して、政府が積極的に経済に介入して景気の回復を図る政策を理論的に説明した人物としてもっとも適切なものを、下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A ローズベルト B ケインズ C クズネッツ
- D コンドラチェフ E シュンペーター F フリードマン

設問 6 政府が積極的に経済に介入した場合、以下の需要曲線と供給曲線に現れる変化としてもっとも適切な記述を1つ、下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。なお、当初の需要曲線はDD、供給曲線はSSである。

- A 供給曲線が左側にシフトし、価格水準が P_3 、供給量は X_2 となる。
- B 需要曲線が左側にシフトし、価格水準が P_4 、供給量は X_5 となる。
- C 供給曲線が右側にシフトし、価格水準が P_2 、供給量は X_4 となる。
- D 需要曲線が右側にシフトし、価格水準が P_5 、供給量は X_3 となる。
- E 需要曲線、供給曲線ともにシフトはしないがマネーサプライの増加を通じて景気を浮揚する。



設問 7 下線部(5)に関して、企業が集中していく形態がいくつかあるが、収益性の高い企業を積極的に買収することによって巨大化させていく手法としてもっとも適切なものを、下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

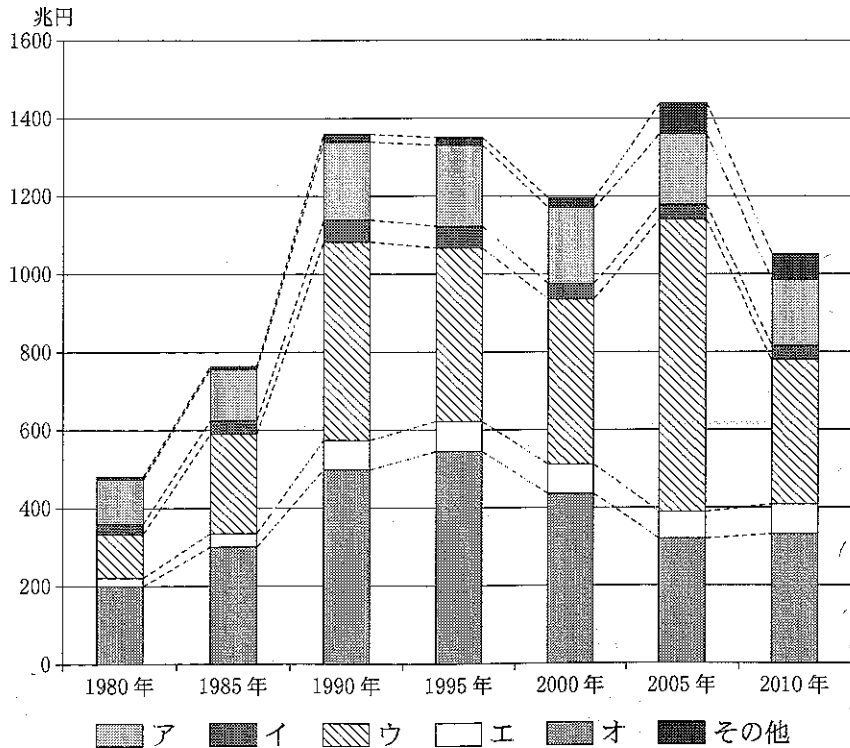
- | | | |
|-------|----------------|--------|
| A M&A | B 談合 | C カルテル |
| D MBO | E エクイティ・ファイナンス | F ERP |

設問 8 企業規模が拡大していくと競争に敗れた企業は次第にその市場から撤退し、少数の大企業が市場に残るようになる。このような少数の大企業だけが残った市場を何というか、解答用紙の所定欄に記入しなさい。

設問 9 少数の企業が生き残った市場では、技術革新や生産ノウハウの蓄積によって生産コストが下がっても、競争が起こりにくくなるために価格メカニズムが働かなくなり、価格が高止まりする傾向となる。このような状況を示すものとしてもっとも適切なものを、下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- | | |
|------------------|---------------|
| A 非価格競争 | B プライス＝リーダー |
| C 価格の下方硬直性 | D ベティ＝クラークの法則 |
| E モディリアーニ＝ミラーの法則 | F 価格の弾力性 |

設問10 下線部(6)に関して、以下の図は各年末の民間非金融法人(通常の財・サービスの生産を行う株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、医療法人など)の資金調達別残高(金融負債の残高)を示したものである。ア～オの資金調達先を正しく示しているものとしてもっとも適切なものを、下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

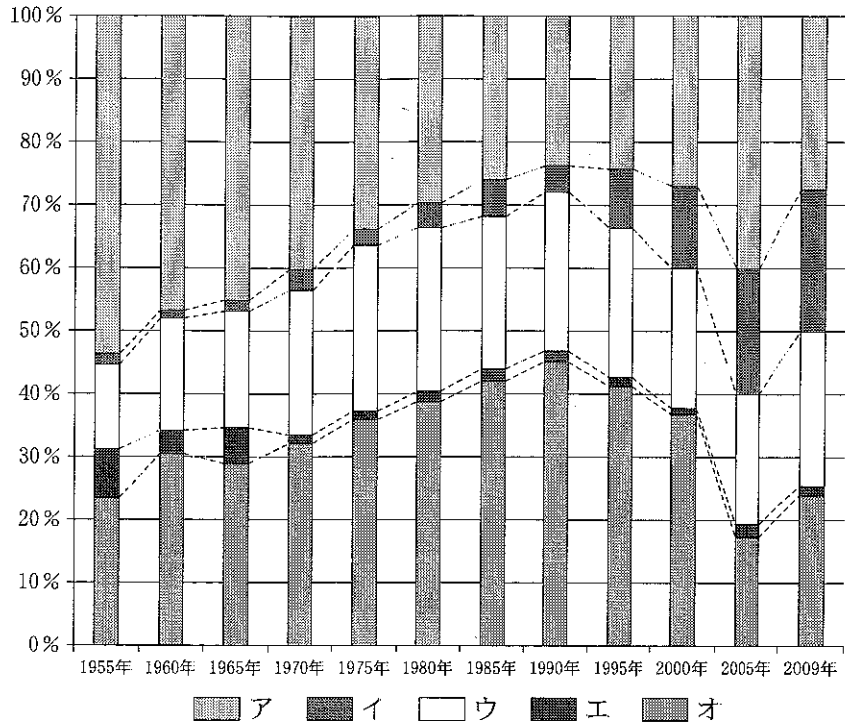


日本銀行資金循環統計より作成

- | | | | | | | |
|---|---|----------|---|----------|---|----------|
| A | ア | 企業間・貿易信用 | イ | 預け金 | ウ | 株式・出資金 |
| | エ | 株式以外の証券 | オ | 借入 | | |
| B | ア | 預け金 | イ | 株式・出資金 | ウ | 株式以外の証券 |
| | エ | 借入 | オ | 企業間・貿易信用 | | |
| C | ア | 株式・出資金 | イ | 株式以外の証券 | ウ | 借入 |
| | エ | 企業間・貿易信用 | オ | 預け金 | | |
| D | ア | 株式以外の証券 | イ | 借入 | ウ | 企業間・貿易信用 |
| | エ | 預け金 | オ | 株式・出資金 | | |
| E | ア | 借入 | イ | 企業間・貿易信用 | ウ | 預け金 |
| | エ | 株式・出資金 | オ | 株式以外の証券 | | |

(注：預け金は建物への入居保証料のように、特定の目的に基づいて、特定の主体からの預け入れられた金銭等をいう。企業間信用は売掛金・買掛金、受取手形・支払手形等、財・サービスの経常的な取引から発生する債権・債務をいう)

設問11 下記の図は東京証券取引所に上場している会社の各年末の株式の保有者別の割合を示したものである。ア～オの保有者を示しているものとしてもっとも適切なものを、下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。



東京証券取引所株式分布状況調査より作成

- | | | | |
|---|----------|----------|----------|
| A | ア 個人・その他 | イ 外国法人等 | ウ 事業法人等 |
| | エ 証券会社 | オ 金融機関 | |
| B | ア 外国法人等 | イ 事業法人等 | ウ 証券会社 |
| | エ 金融機関 | オ 個人・その他 | |
| C | ア 事業法人等 | イ 証券会社 | ウ 金融機関 |
| | エ 個人・その他 | オ 外国法人等 | |
| D | ア 証券会社 | イ 金融機関 | ウ 個人・その他 |
| | エ 外国法人等 | オ 事業法人等 | |
| E | ア 金融機関 | イ 個人・その他 | ウ 外国法人等 |
| | エ 事業法人等 | オ 証券会社 | |

設問12 アメリカの金融機関を調査し、1932年に“The Modern Corporation and Private Property”を發表し下線部(7)のような状況を明らかにした人物としてもっとも適切なものを、下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A サイモン B サミュエルソン C パーリ・ミーンス
D ショールズ E レオンチェフ F ブキャナン